



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
 コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 奥田 昌孝
 (氏名) 本田 仁志
 配当支払開始予定日

TEL 03-4363-1111
 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	186,503	12.1	9,541	31.5	10,082	18.5	6,289	27.8
25年3月期	166,335	3.2	7,253	△16.8	8,507	△5.2	4,919	△1.0

(注) 包括利益 26年3月期 9,699百万円 (49.8%) 25年3月期 6,477百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	152.87	—	11.7	11.2	5.1
25年3月期	119.57	—	10.3	9.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 15百万円 25年3月期 539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	92,173	60,809	62.2	1,394.09
25年3月期	88,420	53,301	56.4	1,212.44

(参考) 自己資本 26年3月期 57,353百万円 25年3月期 49,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,921	△4,282	△8,284	30,452
25年3月期	8,737	△252	△11,977	33,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	1,481	30.1	3.1
26年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	1,892	30.1	3.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、平成26年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定です。また、平成27年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	48,794,046 株	25年3月期	48,794,046 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,653,376 株	25年3月期	7,650,551 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	41,141,857 株	25年3月期	41,143,992 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	145,832	8.1	6,936	25.1	7,344	20.1	4,871	235.5
25年3月期	134,948	4.3	5,542	△14.7	6,117	△3.9	1,452	△63.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	118.41	—
25年3月期	35.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	71,019	67.6	48,030	67.6	48,030	67.6	1,167.48	
25年3月期	74,359	59.7	44,398	59.7	44,398	59.7	1,079.11	

(参考) 自己資本 26年3月期 48,030百万円 25年3月期 44,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による財政政策や日本銀行による金融緩和策によって円高是正・株高が進行し、企業業績の改善や設備投資の持ち直し、さらに消費増税前の駆け込み需要の影響もあって、個人消費が底堅く推移するなど回復基調で推移しました。一方、新興国の経済減速、ウクライナ情勢、米国の金融緩和縮小による影響といった海外経済の下振れリスクがあり、先行きは不透明感が残る状況となっております。

当社グループの関連する情報サービス業界では、ITを活用したマーケティングの最適化、コスト競争力強化、業務改革など企業経営の改善に繋がる業務アウトソーシングビジネスの需要が拡大しております。また、EC（電子商取引）を活用した商品・サービスの売上拡大を模索する動きも活発化してきており、これらのニーズに伴うアウトソーシング需要も拡大しております。

このような状況の下、当社グループは、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービスなど、お客様企業の売上拡大とコスト削減を支援するアウトソーシングサービスの提供と創出に注力しました。

コールセンターサービスについては、需要拡大に伴い、北海道、大阪にそれぞれセンターを新設しました。また新サービスとして情報漏えいやリコールなど緊急事態発生時に最短1日で緊急対応窓口のコールセンターが開設できる「緊急コールセンターサービス リスク対策パック」の提供を開始しました。さらにインドネシアに大手財閥サリム・グループとの合弁会社、PT. transcocosmos Indonesiaを設立し、現地市場向けにコールセンターサービスの提供を開始しました。ビジネスプロセスアウトソーシングサービスについては、オフショアサービスを提供する中国の総合アウトソーシング拠点として、自社ビル「トランスコスモス アウトソーシングセンター蘇州」を設立、さらに中国大慶にもオフショア拠点を新設するなど、多様な企業ニーズに応えるためのグローバル・デリバリー体制の強化を図りました。デジタルマーケティングサービスについては、スマートフォン向けゲームアプリの開発・提供や、DSP (Demand-Side Platform) サービスをはじめアドテクノロジーの進化に伴って新たなサービスを次々とリリースしました。その他、分析・ビッグデータ関連では、通販・EC・会員サービス事業者を対象とした調査・分析サービスの拡充を図りました。この取り組みの結果、既存業務の拡大、新規業務の獲得などサービス受注が順調に増加し、さらに生産性向上・品質向上に努め利益率の改善に取り組んだ結果、収益面についても好調に推移しました。

一方で、将来の成長戦略に向けてお客様企業のECビジネスをグローバルでワンストップ支援するアウトソーシングサービス体制の強化、推進に努めました。具体的には、アメリカのECアウトソーシング業界大手のPFSSweb, Inc.、中国の大手ECフルフィルメント・物流企業の上海合驛物流有限公司 (FineEX)、インドネシアで大手ファッションECサイトを展開するPT. BERRYBENKAと、それぞれ資本・業務提携を行いました。さらに、東南アジア8カ国に越境コスメECサイトを展開するシンガポールのLuxola Pte. Ltd. との資本・業務提携に合意するなど、東南アジア地域での体制強化を積極的に図っております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高186,503百万円となり前期比12.1%の増収となりました。利益につきましては、売上高の増加および売上総利益率の改善などにより、営業利益は9,541百万円となり前期比31.5%の増益、経常利益は10,082百万円となり前期比18.5%の増益、当期純利益は6,289百万円となり前期比27.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要拡大やコスト適正化による収益性の改善の影響もあり、売上高は145,832百万円と前期比8.1%の増収となり、セグメント利益は6,936百万円と前期比25.1%の増益となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、一部子会社を連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は20,682百万円と前期比2.8%の減収となりましたが、一部ビジネスプロセスアウトソーシング子会社の利益改善などにより、セグメント利益は950百万円と前期比30.1%の増益となりました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、中国におけるオフショア開発の受注の増加などにより、売上高は19,339百万円と前期比8.3%の増収となりました。また、韓国子会社において受注の減少に伴う利益の減少などにより、セグメント利益は499百万円と前期比4.7%の減益となりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、前第4四半期連結会計期間から一部子会社を連結の範囲に含めた影響などにより、売上高は11,107百万円と前期比261.9%の増収となり、セグメント利益は1,073百万円と前期比179.4%の増益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

・次期の見通し

平成27年3月期については、引き続きお客様企業の売上拡大・コスト削減といったニーズに対し、より適合したサービスの創出に注力するとともに、中国、韓国をはじめとしたアジア市場での事業展開を加速させ、当期実績を上回る業績を確保することを目指します。

なお、当社グループの事業は、あらゆる業種・業界のお客様との取引で成り立っており、変化の激しい経済環境の中、短期的な視点で企業活動の動向を見極めることは大変困難であります。よって、当社グループの平成27年3月期連結業績予想については、合理的な算定ができないため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,752百万円増加し、92,173百万円となりました。このうち流動資産につきましては、3,532百万円増加し、66,926百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産につきましては、220百万円増加し、25,246百万円となりました。この主な増減の内訳は、関係会社株式の新規取得による増加や、投資その他の資産のその他に含めていた訴訟仮払金の減少などであります。

また、負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて3,755百万円減少し、31,363百万円となりました。これは借入金の返済による減少や訴訟損失引当金の減少などであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて7,507百万円増加し、60,809百万円となり、自己資本比率は、62.2%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ184百万円収入が増加し、8,921百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ4,030百万円支出が増加し、4,282百万円の支出となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,692百万円支出が減少し、8,284百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2,991百万円減少し、30,452百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	41.4	45.5	48.7	56.4	62.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.7	34.1	56.0	62.4	95.2
債務償還年数(年)	3.6	2.7	1.5	1.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	16.0	33.8	36.1	91.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数）／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。配当政策については、業績に連動した配当性向重視型を採用しており、株主の皆様に対する利益還元をはかることにより、結果として当社株式の市場価値を高めることを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるとともに、新規コールセンターや情報システム等の設備投資に活用し、当社サービスの拡大に対応すると同時にサービスの品質向上に努める考えであります。当事業の拡大とサービスの付加価値を高め、利益を追求することにより、株主の皆様の期待に応えたいと考えております。

なお、当期の配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり46円とさせていただきます。期末配当の決定事項は、平成26年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、具体的な配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社56社（うち連結子会社44社）および関連会社20社（うち持分法適用会社14社）で構成され、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、デジタルマーケティングサービス、グローバルECワンストップサービスなど、国内・海外で付加価値の高いアウトソーシングサービスをワンストップで提供しております。

これらの事業に関わる主要各社の位置付けは次のとおりであります。

お客様企業

トランスコスモス(株)

グループ各社との連携によるグローバルなアウトソーシング総合サービスを提供

国内BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎トランスコスモス シー・アール・エム沖繩(株)
(地方コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス シー・アール・エム和歌山(株)
(地方コールセンター運営)
- ◎トランスコスモス フィールドマーケティング(株)
(ヘルパー/ラウンダー派遣、販売動向分析等)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎応用技術(株) (CAD、GIS、数値解析等のITを活用したS1)
(JASDAQスタンダード上場)
- ◎スカイライトコンサルティング(株) (ITコンサルティングサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・テクノロジーズ
(情報システム・ソフトウェアの開発・運用・販売等)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◎クロスコ(株) (クロスメディア・コミュニケーション)
- ◎(株)Jストリーム (インターネット動画配信、リッチコンテンツ制作等)
(東京証券取引所マザーズ上場)
- ◆ニールセン(株)
(インターネット視聴率調査、分析)

<その他関係会社>

- ◎ティーシーアイ・ビジネス・サービス(株)
(グループ内ベネフィットサービス)
- ◎(株)トランスコスモス・アシスト
(障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社)

他17社 計28社

海外BtoB(法人向け)サービス提供会社

<コールセンターサービス>

- ◎transcosmos Korea Inc. (韓国コールセンター事業等)
- ◎上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司 (通称: transcosmos China)
(中国コールセンター、Webコンテンツ開発・運用等)
- ◎transcosmos America, Inc. (北米における情報サービス事業)

<ビジネスプロセスアウトソーシングサービス>

- ◎大宇宙商業服務(蘇州)有限公司 (通称: transcosmos BPO China)
(中国オフショアBPO事業)
- ◎大宇宙信息系统(上海)有限公司 (中国オフショアデータエントリー事業)
- ◎大宇宙信息創造(中国)有限公司 (中国オフショア開発事業)
- ◎transcosmos (Thailand) Co., Ltd. (タイ オフショアBPO事業等)

<デジタルマーケティングサービス>

- ◆eMnet Inc. (韓国中小企業向けSEM事業)(韓国KOSDAQ上場)
- ◆北京騰信創新網絡營銷技術股份有限公司 (中国オンライン広告事業)

<グローバルECワンストップサービス>

- ◆PFSweb, Inc. (欧米ECアウトソーシング事業)(米国NASDAQ上場)
- ◆上海合驛物流有限公司 (通称: FineEX)
(中国ECフルフィルメント・物流事業)

他27社 計38社

BtoC(消費者向け)サービス提供会社

- ◎(株)ココア (3Dバーチャルコミュニティ(メタバース)の開発・運営)
- ◎日本直販(株) (通信販売事業)
- ◎(株)フロム・ソフトウェア
(ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネットコンテンツ企画・開発)

他4社 計10社

- ◆(株)産経デジタル (ニュースサイト、デジタルコンテンツ企画制作運営)
- ◆(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ
(日本テレビデジタルコンテンツの制作・運営)
- ◆フジテレビラボLLC合同会社
(映像コミュニケーションサイト「ワッチミー!TV」の運営)

◎: 連結子会社 ◆: 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和41年の創業以来、情報処理アウトソーサーの先駆者として、常にユーザーオリエンテッドな姿勢で顧客満足度の向上につとめ、優れた人材と最先端のテクノロジーを「仕組みの創造」で融合することを事業の原点とし、高品質なサービスを提供してまいりました。人材とはきめ細やかな対応ができる当社のスタッフのことであり、技術とは当社が常に世の中の動向を注視している中で探し出す、お客様企業にとって最適な技術のことであります。事業の原点を将来にわたり磨き続けること、グローバルな展開を志すこと、そして究極的には我々の事業を通して人間と技術を結び付け、技術を人間により身近に、使いやすくしたいという考えから、当社のロゴにはPeople&Technologyと記載しております。このような経営の指針のもとで、独立系総合情報サービス企業として、ますます高度化、多様化、グローバル化する情報社会での的確な事業活動の展開を通じて社会に貢献するとともに、株主様、お客様企業、社員をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは現在、売上高の拡大と共に、原価低減策やサービスの高付加価値化および新サービスの開発などを推進しながら売上総利益率の向上を図り、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、①売上拡大ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、②コスト削減・業務改革ニーズに適合したサービスの創出と高付加価値化・高品質化、③グローバル化する顧客志向に対応すべくアジアを中心としたグローバル市場でのサービス体制強化の3点を、重点戦略として取り組む所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

アウトソーシングビジネスを取り巻く環境は、企業ニーズとともに大きく変化しております。市場の成熟化、競争激化、グローバル化、技術革新といった日々変化する経営環境下において、企業のアウトソーシングニーズが従来のコスト削減を主としたものから、変化の激しい経営環境に迅速かつ適切に対応していくための経営戦略としてのニーズへと変化してきております。そのためアウトソーシングのサービスプロバイダーである当社グループでは、変化する企業ニーズを的確に捉えながら企業戦略を具現化するための柔軟かつ付加価値の高いサービスを創造、維持、提供していくことが重要な経営課題であると認識しております。また当社グループの企業競争力を高め、引き続き顧客満足度・サービス品質の向上への取り組みを強化していくとともに、成長領域であるグローバル事業の更なる推進、安定成長を維持するためのより強固な経営基盤作りなどを重点的に取り組んでいきます。

①サービスの高付加価値化

当社グループでは、デジタルマーケティングサービス、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービスなどそれぞれのサービスを単独、または融合させることで、お客様企業の売上高拡大とコスト削減を支援する総合的なアウトソーシングサービスを提供しております。これらサービス群をさらに進化させるため、クラウドコンピューティング、ソーシャルメディア、スマートフォン、タブレット端末といった最新技術・トレンドをいち早く取り入れ、変化する企業ニーズに適合した独自のサービスを創造、提供していきます。

②グローバル事業の推進

当社グループでは、グローバル市場を成長領域と位置づけ海外での事業展開を強化していきます。北米への進出を皮切りに、現在では経済成長の著しい中国、韓国を中心としたアジア市場での事業展開に注力しております。企業のコスト競争力につながるオフショアサービスに加え、海外市場向けのコールセンターサービス、デジタルマーケティングサービス、ECサポートサービスなどを展開し、アジア市場を熟知した人材と日本市場での豊富な実績から培った業務知見・ノウハウをもってグローバル市場での独自性と優位性を確立していきます。

③危機管理体制の整備・強化

お客様企業の業務を請け負う当社グループとしましては、災害発生によって事業継続困難な状況においても業務継続、早期復旧できる体制を引き続き整備・強化していくことが重要であります。そのため当社グループでは、震災やテロ、事故など多様化するリスクに備えたBCPの精度をより高め、また電力不足に対しては蓄電池の活用、全国の各拠点との連携などにより事業継続できるよう対策を強化していきます。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって企業

価値を高めるとともに、株主様、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

・ 当社の提供サービス領域

当社の事業の原点は人と技術を「仕組み」の創出によって融合し、より付加価値が高いサービスに変換することにあります。この基本方針のもと、当社グループは、それぞれのサービスを単独または融合させてワンストップでお客様企業に提供することで、お客様企業の売上拡大・コスト削減をリードする総合的なアウトソーシングサービスをグローバルに提供しております。

具体的なサービスとしては、①お客様企業に代わって顧客からの問合せや苦情などの対応から営業・販促支援までを行う『コールセンターサービス』、②お客様企業の経理・総務・人事・購買、受発注などのバックオフィス業務や業界トップクラスのシェアを誇るサポートデスク（企業内ヘルプデスク）をはじめ、建築・機械設計やIT基盤の企画設計・開発・運用・保守などの情報システム業務などを支援する『ビジネスプロセスアウトソーシングサービス』、③競合他社との差別化・競争優位性を確立させるため、最新インターネット技術を活用した企業のWebサイト構築・運用や、検索連動型広告（リスティング広告）、DSPサービスなどインターネット広告による効果的なプロモーション活動を包括的にサポートする『デジタルマーケティングサービス』、④お客様企業のECビジネスにおいて調査分析、プロモーション、ECサイト運営、カスタマーケア、フルフィルメントといった一連の業務フローをワンストップで支援する『グローバルECワンストップサービス』、⑤インターネット上での3Dバーチャルコミュニティ（メタバース）“meet-me（ミートミー）”などを中心としたコンシューマー向け『インターネットメディアサービス』（BtoC事業）を提供しております。

そして、これらのサービスは、日本国内だけでなく、中国・韓国を中心としたアジアをはじめ、北米、欧州などグローバルに展開しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	30,521
受取手形及び売掛金	25,760	31,694
有価証券	41	-
商品及び製品	8	79
仕掛品	463	674
貯蔵品	24	33
繰延税金資産	1,505	1,778
その他	1,856	2,445
貸倒引当金	△291	△300
流動資産合計	63,394	66,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,555	7,116
減価償却累計額	△3,272	△3,727
建物及び構築物(純額)	3,283	3,388
車両運搬具	37	47
減価償却累計額	△23	△36
車両運搬具(純額)	13	10
工具、器具及び備品	11,280	12,102
減価償却累計額	△9,006	△9,610
工具、器具及び備品(純額)	2,273	2,492
土地	1,157	1,181
リース資産	622	679
減価償却累計額	△338	△394
リース資産(純額)	284	285
建設仮勘定	49	356
有形固定資産合計	7,061	7,714
無形固定資産		
のれん	178	151
ソフトウェア	1,050	1,178
リース資産	40	31
ソフトウェア仮勘定	115	145
その他	263	293
無形固定資産合計	1,647	1,800
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	2,494
関係会社株式	2,801	5,113
その他の関係会社有価証券	88	76
関係会社出資金	1,349	2,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期貸付金	147	434
繰延税金資産	708	133
差入保証金	4,769	5,159
その他	3,091	314
貸倒引当金	△221	△256
投資その他の資産合計	16,317	15,731
固定資産合計	25,026	25,246
資産合計	88,420	92,173
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,177	7,846
短期借入金	575	366
1年内償還予定の社債	570	20
1年内返済予定の長期借入金	5,879	1,668
未払金	3,135	3,909
未払費用	7,179	7,106
未払法人税等	1,245	2,258
未払消費税等	1,829	1,682
前受金	658	765
賞与引当金	3,082	3,541
その他	654	1,345
流動負債合計	29,986	30,511
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	2,000	352
退職給付引当金	158	-
訴訟損失引当金	2,555	-
退職給付に係る負債	-	172
長期預り保証金	33	33
その他	363	294
固定負債合計	5,132	851
負債合計	35,118	31,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,510
利益剰余金	17,297	22,105
自己株式	△15,924	△15,929
株主資本合計	50,949	55,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	611
為替換算調整勘定	△1,314	989
その他の包括利益累計額合計	△1,065	1,600
少数株主持分	3,417	3,455
純資産合計	53,301	60,809
負債純資産合計	88,420	92,173

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	166,335	186,503
売上原価	137,667	151,100
売上総利益	28,668	35,403
販売費及び一般管理費	21,415	25,861
営業利益	7,253	9,541
営業外収益		
受取利息	82	55
受取配当金	26	31
持分法による投資利益	539	15
為替差益	368	261
助成金収入	175	167
その他	394	376
営業外収益合計	1,586	907
営業外費用		
支払利息	226	85
貸倒引当金繰入額	-	108
その他	106	172
営業外費用合計	332	366
経常利益	8,507	10,082
特別利益		
投資有価証券売却益	196	234
関係会社株式売却益	1,078	33
訴訟損失引当金戻入額	-	1,064
その他	77	222
特別利益合計	1,353	1,554
特別損失		
減損損失	141	156
投資有価証券評価損	757	1,123
関係会社株式売却損	182	-
訴訟関連損失	-	406
退職給付制度移行損失	162	-
その他	66	175
特別損失合計	1,311	1,861
税金等調整前当期純利益	8,549	9,776
法人税、住民税及び事業税	1,525	2,617
法人税等調整額	1,806	285
法人税等合計	3,332	2,903
少数株主損益調整前当期純利益	5,217	6,872
少数株主利益	297	583
当期純利益	4,919	6,289

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,217	6,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△442	391
為替換算調整勘定	1,094	1,879
持分法適用会社に対する持分相当額	608	556
その他の包括利益合計	1,259	2,827
包括利益	6,477	9,699
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,090	8,955
少数株主に係る包括利益	386	744

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	13,900	△15,923	47,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,522		△1,522
当期純利益			4,919		4,919
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,397	△0	3,396
当期末残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	688	△2,924	△2,236	3,502	48,819
当期変動額					
剰余金の配当					△1,522
当期純利益					4,919
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△439	1,610	1,171	△84	1,086
当期変動額合計	△439	1,610	1,171	△84	4,482
当期末残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	20,510	17,297	△15,924	50,949
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
当期純利益			6,289		6,289
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,808	△4	4,803
当期末残高	29,065	20,510	22,105	△15,929	55,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	248	△1,314	△1,065	3,417	53,301
当期変動額					
剰余金の配当					△1,481
当期純利益					6,289
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	362	2,303	2,666	38	2,704
当期変動額合計	362	2,303	2,666	38	7,507
当期末残高	611	989	1,600	3,455	60,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,549	9,776
減価償却費	1,374	1,419
減損損失	141	156
のれん償却額	85	74
無形固定資産償却費	521	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△156	451
退職給付引当金の増減額(△は減少)	967	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	△108	△87
支払利息	226	85
為替差損益(△は益)	△368	△258
持分法による投資損益(△は益)	△539	△15
固定資産除却損	54	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△196	△234
投資有価証券評価損	757	1,123
関係会社株式売却損益(△は益)	△895	△33
持分変動損益(△は益)	6	△36
売上債権の増減額(△は増加)	△713	△5,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	62	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	320	2,653
その他	△126	△47
小計	9,789	9,897
利息及び配当金の受取額	157	136
利息の支払額	△242	△97
和解金の受取額	-	1,150
和解金の支払額	-	△403
法人税等の支払額	△966	△1,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,737	8,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△195
定期預金の払戻による収入	543	818
有形固定資産の取得による支出	△1,065	△1,339
無形固定資産の取得による支出	△453	△784
投資有価証券の取得による支出	△269	△94
投資有価証券の売却による収入	328	1,243
関係会社株式の取得による支出	△308	△3,271
関係会社株式の売却による収入	2,124	481
少数株主からの株式の購入による支出	△408	△570
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	35
差入保証金の差入による支出	△314	△503
差入保証金の回収による収入	307	150
その他の支出	△406	△440
その他の収入	143	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△4,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,920	1,700
短期借入金の返済による支出	△2,041	△1,908
長期借入れによる収入	42	20
長期借入金の返済による支出	△9,112	△5,879
社債の償還による支出	△1,070	△570
少数株主からの払込みによる収入	36	-
配当金の支払額	△1,516	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△108	△0
その他	△125	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,977	△8,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,525	△2,991
現金及び現金同等物の期首残高	35,969	33,444
現金及び現金同等物の期末残高	33,444	30,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 44社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・好特数碼技術(天津)有限公司 (平成25年10月22日、設立)

(除外)

- ・株式会社エンターメディア (全保有株式売却)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大宇宙設計開発(大連)有限公司 他

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 14社

主要な持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法適用会社の異動は次のとおりであります。

(新規)

- ・PFSweb, Inc. (新規取得)

- ・上海合驛物流有限公司 (新規取得)

(除外)

- ・9Fruitsmedia, Inc. (全保有株式売却)

- ・NCPゼロベースファンド投資事業組合 (平成25年4月9日、清算結了)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大宇宙設計開発(大連)有限公司 他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日12月31日)

- ・応用技術株式会社

- ・CCPメザニン2006投資事業組合

- ・大宇宙ジャパン株式会社

- ・日本直販株式会社

- ・transcosmos America, Inc.

- ・大宇宙情報創造(中国)有限公司

- ・大宇宙情報系統(上海)有限公司

- ・大宇宙営鍵創信息咨询(上海)有限公司

- ・transcosmos Korea Inc.

- ・Shine Harbour Ltd.

- ・Transcosmos Information Creative Holdings

- ・上海特思尔大宇宙商務咨询有限公司

- ・ transcosmos(Thailand)Co., Ltd.
- ・ 上海特朗思大宇宙信息技術服務有限公司
- ・ 北京特朗思信息技術服務有限公司
- ・ 蘇州大宇宙信息創造有限公司
- ・ 無錫特朗思大宇宙信息技術服務有限公司
- ・ 大宇宙商業服務(蘇州)有限公司
- ・ Transcosmos Digital Marketing Cayman Co., Ltd.
- ・ 特思尔大宇宙(北京)投資諮詢有限公司
- ・ 好特数碼技術(天津)有限公司

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日 その他)

会社名	決算日
・ CCP-GLOBAL FUND II	5月31日
・ キャリアインキュベーション株式会社	9月30日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品：総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年

間で均等償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるものについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法等）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(ハ) ヘッジ方針

内規に基づき、金利の変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、のれんの効果が見込まれない状況が発生した場合には、相当の減額を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B t o B国内子会社」、「B t o B海外子会社」、「B t o C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B t o B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B t o B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B t o C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,575	11,456	17,238	3,065	166,335	—	166,335
セグメント間の内部 売上高または振替高	372	9,832	626	3	10,835	△10,835	—
計	134,948	21,288	17,864	3,069	177,171	△10,835	166,335
セグメント利益	5,542	730	524	384	7,181	71	7,253
セグメント資産	61,178	11,358	13,463	5,028	91,028	△2,607	88,420

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去24百万円、のれんの償却額47百万円でありま

す。

(2) セグメント資産の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去△2,557百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	単体 サービス	B t o B 国内子会社	B t o B 海外子会社	B t o C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,599	11,243	18,555	11,105	186,503	—	186,503
セグメント間の内部 売上高または振替高	232	9,439	783	2	10,458	△10,458	—
計	145,832	20,682	19,339	11,107	196,961	△10,458	186,503
セグメント利益	6,936	950	499	1,073	9,459	82	9,541
セグメント資産	55,201	12,111	18,860	7,783	93,957	△1,784	92,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去48百万円、のれんの償却額34百万円でありませ
 - ず。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,784万円には、セグメント間取引消去△1,769万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円44銭	1,394円09銭
1株当たり当期純利益金額	119円57銭	152円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,919	6,289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,919	6,289
普通株式の期中平均株式数(株)	41,143,992	41,141,857

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月28日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フロム・ソフトウェアの株式譲渡に関する決議をいたしました。本株式の譲渡に伴い、平成27年3月期第1四半期において、関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みとなりました。

連結決算 特別利益(関係会社株式売却益)	1,753百万円	(概算額)
個別決算 特別利益(関係会社株式売却益)	2,379百万円	(概算額)